

証券コード7958
平成28年6月2日

株 主 各 位

東京都北区赤羽一丁目63番6号

天馬株式会社

代表取締役社長 藤 咲 雄 司

第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災されました皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心からお祈りいたします。

さて、当社第68回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成28年6月28日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都北区王子一丁目11番1号
北とびあ 3階（入口2階） つつじホール
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第68期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等
委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第68期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件 |
| 第3号議案 | | 退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し退職
慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tenmacorp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

### 事業報告

(平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用環境も改善しましたが、輸出が伸び悩み、個人消費が低迷したこと等により、景気回復は足取りの重いものとなりました。

一方、世界経済は米国で着実に景気回復が続き、欧州でも緩やかな景気回復が見られましたが、中国をはじめとする新興国では景気が減速し、先行き不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社企業集団の連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門の売上高が、国内において新製品の販売伸長等により増加し、工業品合成樹脂製品関連部門の売上高は、海外において電機電子を中心に増加しました。この結果、売上高は812億67百万円（前期比108.2%）となりました。

利益面につきましては、売上増加等により営業利益が45億51百万円（前期比170.1%）となり、経常利益は前期との比較では為替差益と投資有価証券売却益が減少したこと等により54億66百万円（前期比131.1%）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した川口の工場跡地売却益のような多額の特別利益がなかった一方で、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司で減損損失が発生したこと等により35億74百万円（前期比93.6%）となりました。

当社企業集団は、平成27年5月に平成30年3月期を最終年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を公表いたしました。当連結会計年度は本計画の初年度として、順調な滑り出しとなっております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

ハウスウエア合成樹脂製品関連部門につきましては、国内において新型収納ケース「プロフィックス カバコ」をはじめとする新製品の市場投入が大きな成果を上げ、売上高が増加しました。この結果、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門の売上高は179億57百万円（前期比112.6%）となりました。

工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、海外において電機電子を中心に受注が伸長し、売上高が増加しました。国別では、インドネシアが景気低迷の影響で売上高減少を余儀なくされましたが、中国、ベトナムおよびタイは売上高が増加しました。この結果、工業品合成樹脂製品関連部門の売上高は622億41百万円（前期比106.7%）となりました。

また、その他の売上高は、プラスチック以外の素材を用いた家庭日用品の新商品の売上が増加したことにより10億69百万円（前期比126.1%）となりました。

#### 事業部門別売上高および生産高

| 事業部門           | 売上高       | 生産高       |
|----------------|-----------|-----------|
| ハウスウエア合成樹脂製品関連 | 17,957百万円 | 17,863百万円 |
| 工業品合成樹脂製品関連    | 62,241百万円 | 56,062百万円 |
| その他の           | 1,069百万円  | —         |
| 合計             | 81,267百万円 | 73,925百万円 |

（注） 生産高は販売価格により算出しております。

#### ② 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、27億7百万円であります。

その主なものは、当社の設備投資10億33百万円、PT. TENMA INDONESIAの設備投資6億8百万円、TENMA VIETNAM CO., LTD.の設備投資3億76百万円および天馬精密工業(中山)有限公司の設備投資2億52百万円であります。

これらの投資に関する資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                      | 第 65 期<br>平成25年3月期 | 第 66 期<br>平成26年3月期 | 第 67 期<br>平成27年3月期 | 第 68 期<br>(当連結会計年度)<br>平成28年3月期 |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 58,957             | 70,020             | 75,125             | 81,267                          |
| 経 常 利 益(百万円)             | 3,795              | 4,231              | 4,169              | 5,466                           |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 1,922              | 3,369              | 3,819              | 3,574                           |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 70.93              | 124.32             | 150.62             | 146.71                          |
| 総 資 産(百万円)               | 74,316             | 83,548             | 90,669             | 87,443                          |
| 純 資 産(百万円)               | 62,648             | 70,178             | 75,198             | 72,029                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 第 65 期<br>平成25年3月期 | 第 66 期<br>平成26年3月期 | 第 67 期<br>平成27年3月期 | 第 68 期<br>(当期)<br>平成28年3月期 |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 22,500             | 23,915             | 23,086             | 24,200                     |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,427              | 746                | 1,507              | 2,244                      |
| 当 期 純 利 益(百万円) | △364               | 566                | 1,956              | 1,306                      |
| 1株当たり当期純利益(円)  | △13.43             | 20.89              | 77.14              | 53.63                      |
| 総 資 産(百万円)     | 65,530             | 67,218             | 66,197             | 63,504                     |
| 純 資 産(百万円)     | 60,933             | 62,025             | 60,909             | 57,384                     |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

## (3) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな景気回復に向かうと期待されていますが、中国をはじめとする新興国経済の減速、円高株安の進行等があり、先行き不透明感が高まっております。当社を取り巻く業務環境は、個人消費の低迷が続く中、競争の激化が予想されます。

このような状況のもと、当社企業集団は「中期経営計画」の目標達成に向け、引き続き①ハウスウエア合成樹脂製品関連部門の収益力の安定・強化、②工業品合成樹脂製品関連部門の業容拡大、③構造改善による収益力の強化、④人材の育成を強力に推進してまいります。

これらにより、目まぐるしく変化する事業環境に柔軟かつ的確に対応し、持続的な成長と企業価値の一層の向上を図り、当社企業集団のさらなる発展を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                         | 資 本 金                    | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                    |
|-------------------------------|--------------------------|---------|----------------------------|
| PRINCIA CO., LTD.             | 2,000千香港ドル<br>13,000千米ドル | 100%    | 合成樹脂製品の<br>輸出入および仕<br>入販売  |
| MEIYANG HONG KONG LIMITED     | 8,000千米ドル                | 100%    | 資産管理                       |
| 上海天馬精塑有限公司                    | 12,500千米ドル               | 100%    | 合成樹脂製品の<br>製造販売            |
| 天馬精密注塑(深圳)有限公司                | 82,350千人民元               | 100%    | 合成樹脂製品の<br>製造販売            |
| 天馬精密工業(中山)有限公司                | 24,376千米ドル               | 100%    | 合成樹脂製品の<br>製造販売            |
| TENMA VIETNAM CO., LTD.       | 35,000千米ドル               | 100%    | 合成樹脂製品お<br>よび金型の製造<br>販売   |
| 天馬アセアンホールディングス株式会社            | 490,000千円                | 100%    | 持株会社                       |
| PT. TENMA INDONESIA           | 302,402百万ルピア             | 99.99%  | 合成樹脂製品の<br>製造販売            |
| TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. | 10,000千米ドル               | 100%    | 合成樹脂製品の<br>製造販売            |
| TENMA (THAILAND) CO., LTD.    | 755,000千タイバーツ            | 100%    | 合成樹脂製品の<br>製造販売            |
| 株式会社タクミック                     | 50,000千円                 | 100%    | 合成樹脂製品等<br>に係る試作品の<br>製造販売 |
| 天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司              | 85,000千人民元               | 100%    | 合成樹脂製品の<br>製造販売            |
| PT. TENMA CIKARANG INDONESIA  | 84,728百万ルピア              | 99.99%  | 合成樹脂製品の<br>製造販売            |

(注) 1. 当社は天馬アセアンホールディングス株式会社を通じて間接的にPT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、株式会社タクミックおよびPT. TENMA CIKARANG INDONESIAに出資しております。

2. TENMA VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIAおよびTENMA (THAILAND) CO., LTD.は特定子会社に該当しております。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社企業集団は、プラスチック射出成形品の製造販売を主な事業としております。

事業部門および事業部門別の主要製品は、次のとおりであります。

| 事業部門               | 主要製品                                                                        |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| ハウスウエア<br>合成樹脂製品関連 | インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、DIY用品等家庭日用品全般 |
| 工業<br>合成樹脂製品関連     | OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等                  |
| その他                | 各種商品販売等                                                                     |

(6) 主要な事業所（平成28年3月31日現在）

① 当社

|     |                                                                                   |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 本社  | 東京都北区赤羽一丁目63番6号                                                                   |
| 支店  | 東京支店（東京都北区）、大阪支店（大阪府大阪市）                                                          |
| 営業所 | 札幌営業所（北海道札幌市）、仙台営業所（宮城県仙台市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、福岡営業所（福岡県福岡市）                         |
| 工場  | 弘前工場（青森県弘前市）、八戸工場（青森県八戸市）、新白河工場（福島県白河市）、野田工場（千葉県野田市）、滋賀工場（滋賀県甲賀市）、山口工場（山口県山陽小野田市） |

② 子会社

| 会社名                       | 所在地        |
|---------------------------|------------|
| PRINCIA CO., LTD.         | 中国香港       |
| MEIYANG HONG KONG LIMITED | 中国香港       |
| 上海天馬精塑有限公司                | 中国上海市      |
| 天馬精密注塑(深圳)有限公司            | 中国広東省深圳市   |
| 天馬精密工業(中山)有限公司            | 中国広東省中山市   |
| TENMA VIETNAM CO., LTD.   | ベトナム バクニン省 |

| 会 社 名                         | 所 在 地       |
|-------------------------------|-------------|
| 天馬アセアンホールディングス株式会社            | 東京都北区       |
| PT. TENMA INDONESIA           | インドネシア プカシ市 |
| TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. | ベトナム ドンナイ省  |
| TENMA (THAILAND) CO., LTD.    | タイ ラヨーン県    |
| 株式会社タクミック                     | 神奈川県相模原市    |
| 天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司              | 中国江蘇省蘇州市    |
| PT. TENMA CIKARANG INDONESIA  | インドネシア プカシ市 |

(7) **従業員の状況**（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数         | 前連結会計年度末比増減   |
|-----------------|---------------|
| 6,410名 (1,573名) | 180名増 (328名減) |

(注) 従業員数は就業員数であり、派遣社員を含む臨時従業員数は（ ）内に期中平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数     | 前事業年度末比増減   | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-------------|-------------|---------|-------------|
| 693名 (259名) | 22名減 (29名減) | 38歳8ヵ月  | 16年2ヵ月      |

(注) 従業員数は就業員数であり、派遣社員を含む臨時従業員数は（ ）内に期中平均人員を外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況**（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 77,153,900株
- ② 発行済株式の総数 28,813,026株
- ③ 株主数 4,135名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                       | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------|---------|---------|
| 有 限 会 社 ビ ー ・ ケ ー ・ フ ァ イ ナ ン ス             | 2,978千株 | 12.34%  |
| 株 式 会 社 カ ネ ダ 興 産                           | 2,924   | 12.12   |
| 有 限 会 社 ツ カ サ ・ エ ン タ ー プ ラ イ ズ             | 2,048   | 8.49    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                   | 1,145   | 4.75    |
| 司 治                                         | 864     | 3.58    |
| 金 田 保 一                                     | 832     | 3.45    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                     | 805     | 3.34    |
| G O L D M A N , S A C H S & C O . R E G     | 734     | 3.04    |
| K B L E P B S . A . 1 0 7 7 0 4             | 555     | 2.30    |
| THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT | 472     | 1.96    |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式4,682,561株を所有しておりますが、上記大株主には含めておりません。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位             | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                     |
|----------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長              | 金 田 保 一 | TENMA VIETNAM CO., LTD. Chairman of Member's Council<br>有限会社ビー・ケー・ファイナンス代表取締役 |
| 代表取締役社長              | 藤 咲 雄 司 |                                                                               |
| 専 務 取 締 役            | 堀 隆 義   | 財務経理部・総務部担当                                                                   |
| 専 務 取 締 役            | 藤 野 兼 人 | HW営業本部長                                                                       |
| 常 務 取 締 役            | 井 上 淳   | 経営企画部・工業品営業部担当<br>天馬精密注塑(深圳)有限公司董事長<br>天馬アセアンホールディングス株式会社代表取締役社長              |
| 常 務 取 締 役            | 尾 身 昇   | 生産・技術担当                                                                       |
| 常 務 取 締 役            | 司 久     | 資材部長兼産業資材営業部担当                                                                |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員)   | 佐々木 博 茂 |                                                                               |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 片 岡 義 正 | 片岡義正税理士事務所税理士<br>日本出版貿易株式会社社外監査役                                              |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 川 島 弘 明 |                                                                               |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 藤 本 潤 一 | 株式会社a2media代表取締役副社長                                                           |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）片岡義正氏、川島弘明氏および藤本潤一氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）片岡義正氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）片岡義正氏、川島弘明氏および藤本潤一氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 当社は、常勤監査等委員が経営会議等の重要な会議に出席すること等により、業務執行取締役の職務執行を常時監督する体制を確保しております。また、会計監査人および内部監査部と連携し、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監査するとともに、監査等委員会へ報告することにより、社外取締役である監査等委員との情報共有や連携を通じて、実効性の高い監査機能を発揮するため、常勤の監査等委員を選定しております。

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                             | 支給人員（名）   | 支給額（百万円）    |
|---------------------------------|-----------|-------------|
| 取<br>（ 監 査 等 委 員 を 除 く ）<br>締 役 | 7         | 139         |
| 取<br>（ 監 査 締 等 委 員 ）<br>締 役     | 4         | 17          |
| 監 査 役                           | 4         | 5           |
| 合<br>（ うち 社 外 役 員 ）<br>計        | 15<br>(6) | 161<br>(11) |

- (注) 1. 当社は、平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。上記には、移行に伴い退任した監査役4名（うち社外役員3名）を含んでおります。
2. 平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会において取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。
3. 平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額20百万円（取締役（監査等委員を除く）18百万円、取締役（監査等委員）1百万円および監査役0百万円（うち社外役員1百万円））が含まれております。
5. 上記のほか、平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会決議に基づき退任監査役4名に対し支給した役員退職慰労金のうち、当事業年度および過年度の事業報告において開示した役員退職慰労金の繰入額を除いたものは、社外役員1名に対し3百万円であります。

③ 社外役員等に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
取締役（監査等委員）片岡義正氏は、片岡義正税理士事務所に所属する税理士であり、日本出版貿易株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

取締役（監査等委員）藤本潤一氏は、株式会社a2mediaの代表取締役副社長であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                    | 出席状況および発言状況                                                                                                         |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員）<br>片岡義正 | 平成27年6月26日の就任以降に開催された取締役会5回のうちすべて、監査等委員会7回のうちすべてに出席いたしました。<br>税務・会計の専門家の立場から適宜必要な発言を行っております。                        |
| 取締役（監査等委員）<br>川島弘明 | 平成27年6月26日の就任以降に開催された取締役会5回のうちすべて、監査等委員会7回のうちすべてに出席いたしました。<br>長年当事業と関連の高い合成樹脂関連事業に携わった幅広い知識や豊富な経験から適宜必要な発言を行っております。 |
| 取締役（監査等委員）<br>藤本潤一 | 平成27年6月26日の就任以降に開催された取締役会5回のうちすべて、監査等委員会7回のうちすべてに出席いたしました。<br>長年にわたる企業経営者としての豊富な経験や幅広い見識から適宜必要な発言を行っております。          |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役である各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称

有限責任 あずさ監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                      | 支払額（百万円） |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 51       |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 51       |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 当社の重要な子会社のうち11社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の計算関係書類の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任する方針としております。

また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる等、会計監査人として適当でないと判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定する方針としております。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

当社が、「内部統制の基本方針」について取締役会において決議したその概要は以下のとおりであります。

① 当社および子会社の役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社および子会社の役職員は、法令および社内規程で定めた職務権限および意思決定ルールに従い職務の執行を行うものとする。また、法令、社内規程等を遵守した行動をとるための行動基準として定めた「コンプライアンスマニュアル」に従って行動するものとする。

ロ. 当社においては、社内規程に基づくグループ会社の一体管理を行うとともに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。

ハ. 当社および子会社は、社会の一員として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で対応する。

二. 上記の実施状況を検証するため内部監査部はグループの内部監査を実施し、その結果を社内取締役で構成するリスク管理委員会および監査等委員会へ報告し、必要に応じて改善策実施の助言、支援を行う。

② 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
社内規程としてグループ全体に適用されるリスク管理規程を定め、事業に係るリスクや法令遵守、品質、環境、情報セキュリティ等に係るリスクは、それぞれの部署において把握し、損失の防止に備えるものとする。

③ 当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および子会社の取締役等は、各社および各部の年度予算を策定し、各担当部署長はこれに基づく業務計画を展開するとともに各種会議を通じての進捗管理を行う。

④ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報については、法令および社内規程に従い適切に保存および管理を行うものとする。

⑤ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社権限規程を定めており、子会社の取締役等はそれに従い当社に同意を求め、または報告するものとする。

- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項ならびに当該補助者の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該補助者に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会は内部監査部に内部監査結果の報告を求めるほか必要に応じて調査を指示できるものとする。この指示を受けた社員は、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、各部署長の指揮命令を受けないものとする。

- ⑦ 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制ならびに子会社の役職員またはこれらの者から報告を受けた者が、当社監査等委員会に報告するための体制

当社および子会社の役職員は、監査等委員会または監査等委員会が指名した監査等委員からその職務の執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告をする。

また、子会社の役職員は、業務または財務の状況に重大な影響を及ぼす情報を知り得たときは、監査等委員会または監査等委員会が指名した監査等委員に報告することとしている。

- ⑧ 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会または監査等委員会が指名した監査等委員に報告した者に対して、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いを行わない。

- ⑨ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

会社は、監査等委員または監査等委員会が監査の実施のため所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が、監査等委員会の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。

- ⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員と社長は定期的に意見交換を行う。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は平成27年6月26日付で、取締役会の監督機能を強化するとともに、一層のコーポレート・ガバナンスの向上ならびに意思決定の迅速化を図るために、監査等委員会設置会社へ移行しました。

当事業年度における、業務の適正を確保するための運用状況の主なものは、以下のとおりであります。

- ① 取締役会を7回開催し、中期経営計画、資本政策および予算の策定等重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行状況の監督を行いました。
- ② 監査等委員は、重要な社内会議への出席等を通じ、取締役および執行役員等から業務執行の報告を受けるとともに、その意思決定の過程や内容について監督を行いました。また、監査等委員会は、内部監査部が行った監査の報告を受けることで、情報共有および十分な連携を確保しています。
- ③ 当社グループ役職員に向けてコンプライアンスの重要性に関するメッセージを発信するとともに、当社役職員を対象としたコンプライアンス勉強会やモニタリングを実施するなど、コンプライアンス意識の向上に取り組みました。
- ④ 財務報告の適正性と信頼性確保のため、内部統制の整備、運用および評価のための計画を決定するとともに、当社グループ全体の内部統制の有効性に係る評価を実施し、その結果を取締役に報告しました。
- ⑤ 内部通報に係る体制整備の一環として、リスク管理委員会への内部通報窓口に加え、新たに、独立性の高い社外取締役が過半数を占める監査等委員会を内部通報窓口として設置しました。

---

(注) 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                      |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                          | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>56,001,907</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>14,201,082</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 32,141,629        | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金            | 9,544,639         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 15,807,462        | 未 払 法 人 税 等                  | 574,694           |
| 商 品 及 び 製 品            | 2,291,890         | 賞 与 引 当 金                    | 862,108           |
| 仕 掛 品                  | 493,328           | そ の 他                        | 3,219,641         |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 3,334,117         | <b>固 定 負 債</b>               | <b>1,212,441</b>  |
| 繰 延 税 金 資 産            | 220,244           | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金            | 216,388           |
| そ の 他                  | 1,718,871         | 退 職 給 付 に 係 る 負 債            | 247,516           |
| 貸 倒 引 当 金              | △5,635            | 資 産 除 去 債 務                  | 20,287            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>31,441,008</b> | 繰 延 税 金 負 債                  | 728,250           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>22,068,111</b> | <b>負 債 合 計</b>               | <b>15,413,524</b> |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 9,415,051         | <b>純 資 産 の 部</b>             |                   |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 9,263,627         | <b>株 主 資 本</b>               | <b>67,481,988</b> |
| 土 地                    | 2,144,373         | 資 本 金                        | 19,225,350        |
| 建 設 仮 勘 定              | 693,106           | 資 本 剰 余 金                    | 18,924,500        |
| そ の 他                  | 551,953           | 利 益 剰 余 金                    | 36,125,913        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,182,265</b>  | 自 己 株 式                      | △6,793,775        |
| そ の 他                  | 3,182,265         | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>4,547,275</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>6,190,633</b>  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 576,518           |
| 投 資 有 価 証 券            | 5,116,609         | 為 替 換 算 調 整 勘 定              | 3,878,627         |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産      | 665,838           | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額      | 92,130            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 5,042             | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>129</b>        |
| そ の 他                  | 425,433           | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>72,029,392</b> |
| 貸 倒 引 当 金              | △22,288           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>         | <b>87,442,915</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>87,442,915</b> |                              |                   |

# 連結損益計算書

(平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 81,267,269 |
| 売上原価            | 66,714,823 |
| 売上総利益           | 14,552,445 |
| 販売費及び一般管理費      | 10,001,183 |
| 営業利益            | 4,551,262  |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 261,560    |
| 受取配当金           | 181,438    |
| 投資有価証券売却益       | 355,473    |
| 為替差益            | 15,604     |
| その他             | 199,533    |
| 営業外費用           |            |
| 売上割引            | 86,801     |
| 開業費償却           | 7,614      |
| その他             | 4,067      |
| 経常利益            | 98,482     |
| 特別利益            | 5,466,389  |
| 固定資産売却益         | 29,665     |
| その他             | 8,743      |
| 特別損失            |            |
| 固定資産売却損         | 319        |
| 固定資産除却損         | 14,528     |
| 減損損失            | 647,234    |
| その他             | 26,346     |
| 税金等調整前当期純利益     | 688,427    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 847,347    |
| 法人税等調整額         | 395,073    |
| 当期純利益           | 4,816,370  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | 3,573,951  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 17         |
|                 | 3,573,968  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本    |            |            |            |            |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                               | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金  | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式    | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高                   | 19,225,350 | 18,924,500 | 33,536,075 | △5,251,910 | 66,434,014 |
| 連結会計年度中の変動額                   |            |            |            |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |            |            | △980,154   |            | △980,154   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |            |            | 3,573,968  |            | 3,573,968  |
| 従業員奨励及び福利基金                   |            |            | △3,975     |            | △3,975     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |            |            |            | △1,541,865 | △1,541,865 |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |            |            |            |            | －          |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －          | －          | 2,589,839  | △1,541,865 | 1,047,974  |
| 当連結会計年度末残高                    | 19,225,350 | 18,924,500 | 36,125,913 | △6,793,775 | 67,481,988 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                      |                       | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|-----------------------|--------------------|----------------------|-----------------------|---------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調 整 累 計 額 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |         |            |
| 当連結会計年度期首残高                   | 2,885,535             | 5,421,572          | 456,816              | 8,763,923             | 244     | 75,198,182 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                    |                      |                       |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |                    |                      | －                     |         | △980,154   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                       |                    |                      | －                     |         | 3,573,968  |
| 従業員奨励及び福利基金                   |                       |                    |                      | －                     |         | △3,975     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |                    |                      | －                     |         | △1,541,865 |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △2,309,016            | △1,542,945         | △364,687             | △4,216,649            | △116    | △4,216,764 |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △2,309,016            | △1,542,945         | △364,687             | △4,216,649            | △116    | △3,168,790 |
| 当連結会計年度末残高                    | 576,518               | 3,878,627          | 92,130               | 4,547,275             | 129     | 72,029,392 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 13社

連結子会社は、PRINCIA CO., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、天馬アセアンホールディングス株式会社、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、株式会社タクミック、天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司およびPT. TENMA CIKARANG INDONESIAの13社であります。

##### ② 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.であります。

##### ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社（PT. DaikyoNishikawa Tenma Indonesia）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### イ. 有価証券の評価基準および評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの： 総平均法による原価法によっております。

###### ロ. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

###### a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

###### b 貯蔵品

主として先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ――― 3年～50年

機械装置及び運搬具 ――― 4年～10年

また、当社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響はありません。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 38,250,884千円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当社企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所           | 用途                   | 種類          | 金額（千円）  |
|--------------|----------------------|-------------|---------|
| 中国<br>江蘇省蘇州市 | 工場（天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司） | 建物及び構築物     | 330,006 |
|              |                      | 機械装置及び運搬具   | 312,243 |
|              |                      | 有形固定資産（その他） | 4,985   |

当社企業集団は、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループピングを行っております。ただし、賃貸不動産および遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司が取引先の他国への生産シフト等により経営環境が悪化し、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 28,813,026 | —  | —  | 28,813,026 |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加      | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式（株） | 3,935,901 | 746,660 | —  | 4,682,561 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得

746,300株

単元未満株式の買い取り

360株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 497,543        | 20               | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日  |
| 平成27年11月6日<br>取締役会   | 普通株式  | 482,612        | 20               | 平成27年9月30日 | 平成27年12月10日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額 (千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 482,609         | 20               | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社企業集団は、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的に実施しております。

貸付金は基本的には行わない方針としていますが、営業政策上やむを得ない場合に限って例外的に許容することがあります。貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。貸付先の信用調査を年1回以上定期的に実施し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と適切な対応を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金は長短を問わずありません。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 32,141,629         | 32,141,629 | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 15,807,462         | 15,807,462 | —          |
| (3) 投資有価証券    |                    |            |            |
| ① その他有価証券     | 4,879,735          | 4,879,735  | —          |
| 資産計           | 52,828,826         | 52,828,826 | —          |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 9,544,639          | 9,544,639  | —          |
| 負債計           | 9,544,639          | 9,544,639  | —          |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分             | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------|-----------------|
| 非上場株式 (投資有価証券) | 236,874         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 32,141,629   | —               | —                | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 15,807,462   | —               | —                | —            |
| 合計        | 47,949,092   | —               | —                | —            |

#### 6. 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1 株当たり純資産額  | 2,984円99銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 146円71銭   |

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- |               |                                        |
|---------------|----------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,000,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合3.47%) |
| (3) 消却予定日     | 平成28年5月27日                             |

~~~~~  
(注) 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	28,276,868	流 動 負 債	5,774,607
現金及び預金	17,718,071	支払手形	718,230
受取手形	829,454	買掛金	2,825,857
売掛金	5,903,889	未払金	112,319
商品及び製品	1,244,685	未払費用	943,778
仕掛品	114,620	未払法人税等	306,932
原材料及び貯蔵品	1,750,804	未払消費税等	247,694
前渡金	124,788	前受金	4,903
前払費用	72,955	預り金	77,452
繰延税金資産	171,454	賞与引当金	348,496
未収収益	3,139	設備関係支払手形	188,945
未収入金	131,812	固 定 負 債	345,170
営業未収入金	189,354	役員退職慰労引当金	216,388
その他の金	26,644	繰延税金負債	128,782
貸倒引当金	△4,800		
固 定 資 産	35,226,811	負 債 合 計	6,119,778
有形固定資産	5,792,434	純 資 産 の 部	
建物	2,989,547	株 主 資 本	56,807,383
構築物	63,356	資 本 金	19,225,350
機械及び装置	1,206,318	資 本 剰 余 金	18,924,500
車両運搬具	14,634	資本準備金	18,924,500
工具、器具及び備品	283,342	利 益 剰 余 金	25,451,308
土地	1,222,732	利益準備金	637,879
建設仮勘定	12,505	その他利益剰余金	24,813,429
無形固定資産	1,040,022	退職給与積立金	300,000
借地権	937,060	研究開発積立金	300,000
ソフトウェア	94,619	固定資産圧縮積立金	352,647
その他	8,344	別途積立金	21,000,000
投資その他の資産	28,394,355	繰越利益剰余金	2,860,782
投資有価証券	4,879,735	自 己 株 式	△6,793,775
関係会社株式	12,362,568	評価・換算差額等	576,518
出資金	440	その他有価証券評価差額金	576,518
関係会社出資金	9,220,818	純 資 産 合 計	57,383,902
長期貸付金	1,325,155	負 債 純 資 産 合 計	63,503,679
破産更生債権等	15,680		
長期前払費用	40,301		
前払年金費用	533,086		
その他	34,321		
貸倒引当金	△17,749		
資 産 合 計	63,503,679		

損 益 計 算 書

(平成27年 4 月 1 日から
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,200,352
売 上 原 価		16,719,131
売 上 総 利 益		7,481,221
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,797,305
営 業 利 益		1,683,916
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,968	
受 取 配 当 金	209,077	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	355,473	
為 替 差 益	4,519	
そ の 他	63,368	650,405
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	86,801	
そ の 他	3,901	90,702
経 常 利 益		2,243,619
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	16,140	16,140
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	31	
固 定 資 産 除 却 損	6,638	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	546,018	552,686
税 引 前 当 期 純 利 益		1,707,072
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	246,000	
法 人 税 等 調 整 額	154,645	400,645
当 期 純 利 益		1,306,427

株主資本等変動計算書

(平成27年 4 月 1 日から
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	退 職 給 与 金	研 究 開 発 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金
当事業年度期首残高	19,225,350	18,924,500	18,924,500	637,879	300,000	300,000	383,217
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				-			△30,570
剰 余 金 の 配 当				-			
当 期 純 利 益				-			
自己株式の取得				-			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)				-			
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△30,570
当事業年度末残高	19,225,350	18,924,500	18,924,500	637,879	300,000	300,000	352,647

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純 資 産 計	
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
	その他利益剰余金		利益剰余金計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当事業年度期首残高	21,000,000	2,503,940	25,125,036	△5,251,910	58,022,975	2,885,535	2,885,535	60,908,510
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		30,570	-		-			-
剰 余 金 の 配 当		△980,154	△980,154		△980,154			-
当 期 純 利 益		1,306,427	1,306,427		1,306,427			-
自 己 株 式 の 取 得			-	△1,541,865	△1,541,865			-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)			-		-	△2,309,016	△2,309,016	△2,309,016
事業年度中の変動額合計	-	356,842	326,273	△1,541,865	△1,215,592	△2,309,016	△2,309,016	△3,524,608
当事業年度末残高	21,000,000	2,860,782	25,451,308	△6,793,775	56,807,383	576,518	576,518	57,383,902

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

また、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの： 総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

イ. 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法

ロ. 貯蔵品

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ————— 10年～50年

構築物 ————— 3年～50年

機械及び装置 ————— 8年～10年

車両運搬具 ————— 4年～6年

工具、器具及び備品 ——— 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,238,877千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	175,766千円
② 長期金銭債権	1,325,000千円
③ 短期金銭債務	2,641千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	137,854千円
営業費用	453,176千円
営業取引以外の取引高	37,049千円
(2) 関係会社出資金評価損	
天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司への出資金に係る評価損であります。	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,935,901	746,660	—	4,682,561

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	746,300株
単元未満株式の買い取り	360株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

賞与引当金	107,685千円
役員退職慰労引当金	66,215千円
投資有価証券評価損	1,226,455千円
その他有価証券評価差額金	196千円
その他	333,956千円
小計	1,734,507千円
評価性引当額	△1,327,358千円
繰延税金資産合計	407,149千円

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	△45,863千円
固定資産圧縮積立金	△155,490千円
その他	△163,124千円
繰延税金負債合計	△364,477千円
繰延税金資産の純額	42,671千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社および関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	資 本 金 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	天馬精密工業(中山)有限公司	24,376 千米ドル	合成樹脂製品の製造販売	100	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注)	—	長期貸付金	750,000

(注) 貸付金金利については、市場金利を基礎に同社との交渉に基づいて決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

種 類	会社等の名称 または氏名	資 本 金 ま た は 出 資 金 (千円)	事 業 の 内 容 ま た は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社等	有 限 公 司 ビー・ケー・ ファイナンス (注3)	90,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接12.36	社宅、事務 所の賃借 役員の兼任	賃借料等 の支払	22,039	前払費用 保証金 (注4)	1,862 4,434

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. 当社役員金田保一およびその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4. 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,378円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 53円63銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合3.47%) |
| (3) 消却予定日 | 平成28年5月27日 |

(注) 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月18日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園田 博之 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 宮原 さつき ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、天馬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月18日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園田 博之 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 宮原 さつき ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、天馬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた「監査等委員会監査等基準」に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月20日

天馬株式会社 監 査 等 委 員 会

常勤監査等委員 佐々木 博 茂 ㊞

監 査 等 委 員 片 岡 義 正 ㊞

監 査 等 委 員 川 島 弘 明 ㊞

監 査 等 委 員 藤 本 潤 一 ㊞

(注) 監査等委員片岡義正、川島弘明及び藤本潤一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社の配当方針は、安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、業績のさらなる向上が実現できた場合には、増配を検討することを基本方針としております。

第68期の期末配当につきましては、当期の業績および将来の事業展開等を勘案するとともに、株主の皆さまのご支援にお応えするため、1株につき20円とさせていただきますと存じます。

これにより、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき20円とあわせ、当期の年間配当金は、前期に比べ5円増配の1株につき40円となります。

1. 配当財産の種類

金銭

2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20円

配当総額482,609,300円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月29日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員7名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会から取締役に期待される企業価値向上の観点から、各候補者を取締役に選任することが適切であると判断したとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	かね だ やす いち 金 田 保 一 (昭和19年8月14日生)	昭和46年12月 当社取締役 平成7年1月 当社常務取締役 平成11年12月 当社専務取締役営業本部長兼開発部長 平成14年3月 当社専務取締役生産統轄担当 平成25年4月 有限会社ビー・ケー・ファイナンス代表取締役（現任） 平成26年6月 当社代表取締役会長（現任） 平成27年3月 TENMA VIETNAM CO., LTD. Chairman of Member's Council (現任)	832,116株
2	ふじ さく ゆう じ 藤 咲 雄 司 (昭和25年9月7日生)	平成15年6月 株式会社三井住友銀行融資第一部長 平成18年6月 株式会社住友倉庫執行役員事業推進部長 平成22年10月 当社執行役員社長室担当 平成23年6月 当社常勤監査役 平成25年4月 当社常務執行役員総務部担当 平成26年4月 当社社長執行役員 平成26年6月 当社代表取締役社長（現任）	2,200株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
3	ふじ の かね と 藤 野 兼 人 (昭和27年8月24日生)	平成17年 1 月 当社取締役HW営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年 4 月 当社取締役常務執行役員HW営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年 6 月 当社常務執行役員HW営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成19年 6 月 当社取締役常務執行役員HW営業部長兼販売推進部長 平成22年 6 月 当社常務取締役常務執行役員HW営業部長兼販売推進部長 平成25年 2 月 当社常務取締役常務執行役員HW営業本部長 平成26年 6 月 当社専務取締役HW営業本部長（現任）	14,000株
4	ほり たか よし 堀 隆 義 (昭和22年3月23日生)	平成14年 1 月 当社取締役経営企画部長兼経理部長 平成18年 6 月 当社常務執行役員経営管理部長 平成19年 6 月 当社取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営管理部長 平成22年 6 月 当社常務取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営管理部長 平成24年 4 月 当社常務取締役常務執行役員経営管理部・総務部担当 平成25年 4 月 当社常務取締役常務執行役員財務経理部担当 平成26年 4 月 当社常務取締役常務執行役員財務経理部・総務部担当 平成26年 6 月 当社専務取締役財務経理部・総務部担当（現任）	1,300株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当社における地位および担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当社の株式数
5	つかさ ひさし 司 (昭和38年5月30日生)	昭和60年 2 月 当社入社 平成14年12月 当社資材部長 平成15年 1 月 当社取締役資材部長 平成18年 6 月 当社常務執行役員資材部長 平成23年 2 月 当社常務執行役員資材部長兼開発部長 平成23年10月 当社常務執行役員資材部長 平成25年 4 月 当社常務執行役員資材部長兼産業 資材営業部担当 平成27年 6 月 当社常務取締役資材部長兼産業資 材営業部担当（現任）	48,971株
6	お 尾 身 のぼる (昭和25年5月17日生)	昭和45年 4 月 キヤノン株式会社入社 平成16年 4 月 キヤノンプレジジョン株式会社取締役 平成18年 4 月 キヤノンプレジジョン株式会社常務取締役 平成21年 9 月 キヤノンプレジジョン株式会社代 表取締役社長 平成26年 4 月 当社顧問 平成26年 6 月 当社専務執行役員技術担当 平成27年 6 月 当社常務取締役生産・技術担当（現任）	300株

（注） 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第3号議案 退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し退職慰労金贈呈の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）井上淳氏は、本総会終結の時をもって任期満了により取締役（監査等委員である取締役を除く。）を退任されます。つきましては、在任中の労に報いるため、当社所定の「役員退職慰労金支給内規」に定める範囲内で退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任したいと存じます。

退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
いの うえ じゅん 井 上 淳	平成26年 6 月 当社常務取締役（現任）

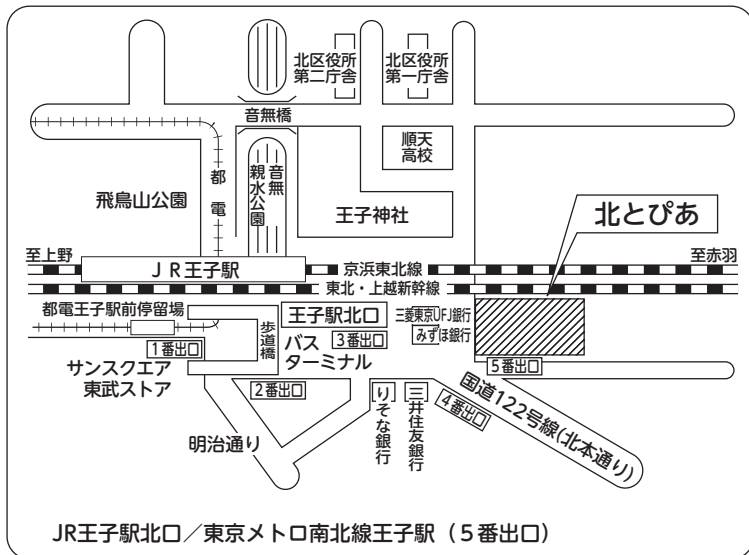
以 上

株主総会会場ご案内図

北とぴあ 3階（入口2階） つつじホール

〒114-8503 東京都北区王子一丁目11番1号

T E L 03-5390-1100(代)



※前回と同じ施設ですが、階および会場が異なりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。